

# 積み石アプローチによる貿易自由化の 可能性：TPP拡大プロセスの教訓

2013年7月24日  
明治大学農学部准教授  
作山 巧



# 報告の構成

- 報告者の T P P への関与
- T P P に関する論文の紹介
- 最近の特徴的な動き

# 1. 報告者のTPPへの関与

---

# 報告者のTPPへの関与

- 国際交渉

- 2011～13年：TPP参加協議（内閣官房併任）
- 2008～10年：APEC（ペルー、星、日本）
- 2007～09年：日スイスEPA交渉
- 2002～04年：WTO農業交渉

- 海外勤務

- 2004～07：FAOエコノミスト（ローマ）
- 1999～02年：OECD日本政府代表部（パリ）

- 学術研究

- 2011年：青山学院大学博士（国際経済学）
- 1995年：サセックス大学修士（開発経済学）
- 1994年：ロンドン大学優等修士（農業経済学）

# A P E C 高級実務者会合への出席

ペルー・リマ

(2008年11月)



シンガポール

(2009年2月)



# A P E C 首脳・閣僚会議への対応

アメリカ・ハワイ  
(2011年11月)

ロシア・カザン  
(2012年6月)



# 日米首脳会談への対応

カンボジア・プノンペン  
(2012年11月)



アメリカ・ワシントン  
(2013年2月)



## 2. TPPに関する論文の紹介

---

「ニュージーランドのTPP拡大戦略：積み石アプローチの理論と実証」『国際経済』（日本国際経済学会研究年報2013）に掲載

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaikeizai/advpub/0/advpub\\_kk2013.03.t/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaikeizai/advpub/0/advpub_kk2013.03.t/_article/-char/ja/)



# 論文の構成

- **課題の設定**
- **T P P協定の拡大過程**
- **N ZのT P P拡大戦略：積み石アプローチ**
- **積み石アプローチの実証（1）：グローサー貿易大臣の証言による定性分析**
- **積み石アプローチの実証（2）：T P P交渉参加国の属性に関する定量分析**
- **結論**

# (1) 課題の設定

- 対抗仮説：T P P 賛成派も反対派もほぼ一致
  - T P P は米国主導の枠組み
- 軽視されがちな事実
  - 米国でさえ T P P への新規参加国
  - P 4 及び T P P の寄託国は N Z
- 本稿の仮説
  - T P P の立案者は N Z (現在の T P P 交渉が米国主導なのは事実だが、そのように仕向けたのは N Z)
- 本稿の課題
  - F T A の締結相手国として多くの不利性を抱える N Z が、なぜ T P P の立案者になり得たのかを解明

# ニュージーランドの不利性

- **経済規模が小さく、市場としての魅力に乏しい**
  - 人口はわずか400万人
- **関税率が低く、特惠的なFTAのメリットがない**
  - 平均関税率は2.1%
- **センシティブ品目の除外を認めない**
  - 輸出額の2割を占める最大の輸出品目は乳製品
  - 乳製品は、米国、日本、カナダ等の主要先進国のセンシティブ品目
  - 乳製品の除外を認めればFTA締結の意義が減殺

# 用語の定義

- **TPPの範囲**
  - NZシンガポールFTA (ANZSCEP)
  - P4協定 (TPSEPA)
  - TPP
- **分析の対象期間**
  - 2011年末まで
  - その後の情勢変化は反映していない

## (2) TPP協定の拡大過程

- 2011年末までの拡大過程を概観
- 参加国数を基準に5段階に分類
- APEC等の動きと対比

# 第 I 期：1994.11～1998.11

## T P P 協定の動き

- 1996年11月
  - **米国**がP5構想を非公式に提唱

## A P E C 等の動き

- 1994年11月
  - **ボゴール宣言**の採択
  - **先進国は2010年**、**途上国は2020年迄**に自由化
- 1996年11月
  - **EVSLの検討に合意**
- 1996年11月
  - **EVSLの合意を断念**

# 第Ⅱ期：1999.9～2001.1

## T P P協定の動き（2）

## A P E C等の動き

- 1999年9月
  - NZとシンガポールが  
FTA交渉開始
- 2000年11月
  - NZシンガポールFTA署名
- 2001年1月
  - NZシンガポールFTA発効

# 第Ⅲ期：2002.10～2006.5

## T P P協定の動き（4）

- 2003年9月
  - **チリ**を加えたP3協定の交渉開始
- 2005年4月
  - **ブルネイ**がP3協定交渉に正式参加
- 2005年7月
  - P4協定署名
- 2006年5月
  - P4協定発効

## A P E C等の動き

- 2004年5月
  - ABAC（APECビジネス諮問委員会）がFTAAP構想を提案



# 第Ⅳ期：2006.11～2009.11

## TPP協定の動き（8）

- 2008年2月
  - 米国がP4の金融サービス、投資交渉への参加を表明
- 2008年9月
  - 米国がP4協定への交渉参加を表明
- 2008年11月
  - 豪州、ペルー、ベトナムが参加を表明
  - 米国等が日本に閣僚レベルで参加を要請
- 2009年11月
  - オバマ大統領がTPP交渉への参加を表明

## APEC等の動き

- 2006年8月
  - 経産省がASEAN+6FTA構想を提唱
- 2006年11月
  - FTAAPの検討開始に合意

# 第V期：2010.3～2011.12

## TPP協定の動き（9）

- 2010年3月
  - TPP交渉開始
- 2010年10月
  - マレーシアがTPP交渉に正式参加
- 2010年11月
  - 日本がTPP関係国との協議開始を表明
- 2011年11月
  - 日本、カナダ、メキシコが参加を表明

## APEC等の動き

- 2009年12月
  - 新成長戦略（基本方針）で2020年迄にFTAAP構築の道筋策定
- 2010年11月
  - TPPをFTAAPへの道筋の一つと位置づけ

### (3) NZのTPP拡大戦略：積み石アプローチ

- ニュージーランドがTPPを推進する目的
- TPP拡大で主導権を発揮するための戦略

## F T A の締結目的 (Whalley, 1998)

- **貿易利益の創出**
- **国内改革の後退の抑止**
  - メキシコのNAFTAへの参加
- グループ形成による**第三国との交渉**の交渉力強化
- 小国による**大国市場へのアクセス確保**
  - カナダ、韓国等の米国とのFTA締結
- **安全保障関係の強化**
  - 欧州統合、米イスラエルFTA
- 他の選択肢提示による**WTO交渉の推進**
  - ウルグアイ・ラウンド時の米国のNAFTA推進

# NA 大 国 市 場 へ の ア ク セ ス を 重 視

- F T A 締 結 の 目 的
  - 輸 出 依 存 度 が 農 産 品 を 中 心 と し て 40% と 高 い
  - 主 要 な 輸 出 相 手 国 へ の **市 場 ア ク セ ス 改 善** が 課 題
- 輸 出 相 手 国 と の F T A 締 結 状 況
  - 豪 州 : ハ イ レ ベ ル な F T A を 締 結 済 み (1983 年)
  - **米 国** : 米 豪 F T A へ の 参 加 を 米 国 が 拒 否 (2002 年)
  - **日 本** : 農 産 品 の 輸 出 比 率 が 高 い た め に 拒 否

# 小国による F T A の締結戦略 (Hamanaka, 2012)

- **範囲と深化のトレードオフの克服**
  - 多数国で交渉すると自由化水準が低下
  - 少数国のみで自由化水準の高い F T A を締結
  - 後発国の受入れで自由化度の高い F T A を維持
- 先発国や小国に有利な **参加ルール** の設定
  - F T A の原参加国となって後発国を選別
  - 不明確な参加基準の設定による裁量の確保
  - 全会一致ルールによる先行国の拒否権の確保
- 小国による大国の **分割統治**
  - 小国同士で F T A を締結し大国の参加を誘導

# NZのTPP拡大戦略（仮説）

- ニュージーランドのTPP推進目的は、米国や日本といった大国とのFTA締結を通じた**市場アクセスの確保**
- しかし、二国間でのFTA要請は拒否され、乳製品が除外されない**包括的な自由化の確保も困難**
- このため、高水準の自由化が可能な国々でFTAを締結し、その基準を維持しつつ漸進的に参加国を拡大することによって、「**範囲と深化のトレードオフ**」を**回避**するのが基本戦略（**積み石アプローチ**）
- それを担保する補完戦略が、自由化水準を下げる新規参加国を排除する「**曖昧な参加ルール**」や、大国がTPPに参加せざるを得ない状況を作る「**分割統治**」

## (4) グローサー貿易大臣の証言による定性分析

- TPPの「真の立案者」
- TPP交渉に関するNZの戦略を講演で説明
- 講演原稿を用いて積み石アプローチの実践を検証



# NZのグローサー貿易大臣



# グローサー大臣の経歴

- 1950年：英国生まれ（8歳でNZに移住）
- 1973年：NZ財務省に入省
- 1979年：豪州とのFTA交渉の交渉官
- 1986年：NZ寿府代表部公使、UR首席農業交渉官
- 1990年：UR首席交渉官
- 1999年：シンガポールとのFTA交渉の首席交渉官
- 2002年：NZ寿府代表部大使
- 2004年：WTO農業交渉会合議長
- 2005年：国会議員に当選（国民党）
- 2008年：NZ貿易大臣

# 範囲と深化のトレードオフの克服

- NZシンガポールFTAの狙い
  - 「やや誇張して言えば、交渉すべき貿易障壁は無かった」 (2011年6月)
  - 「当時自分は、そのFTAをアジア太平洋地域における他の貿易上の要塞への参入を狙った**トロイの木馬**だと意図的かつ挑発的に呼んでいた」 (同上)
- 範囲と深化のトレードオフの克服
  - 「低水準で低い野心のモデルは、新規参加国による更なる除外要求を促進するだけだ」 (2011年10月)
  - 「現在のシナリオは現行のTPP9カ国に止まらず、これが**積み石アプローチ**の意味だ」 (2011年2月)

# 曖昧な参加ルール

- TPP参加国の合意内容

- 2011年の「TPP首脳声明」でも、**新規参加国の要件は未提示**（21世紀型地域協定とのビジョンのみ）
- 他方で、新規参加国の承認ルールとしては、**現行参加国の全会一致**が別途明示的に合意済み
- すなわち、曖昧な参加基準と全会一致の組合せは、**現行参加国の裁量の余地が大きい**参加決定ルール

- 具体例

- 豪州とのFTAで砂糖を除外し、その維持に固執する**米国の参加を歓迎**
- 2010年3月に一旦参加表明した**カナダ**には、「供給管理制度は関税撤廃と全く整合的でない」と述べ**参加を拒否**

# 分割統治

- 対米国

- 「P5構想の**真のターゲットは米国**」 (2011年6月)
- 2002年には豪州とのFTA交渉へのNZの参加を拒否したが、2008年にはNZを含むP4協定への参加を表明
- 東アジア経済統合への疎外感という米国の弱みに乗じて、TPPによって米国とのFTA交渉を開始

- 対日本

- 「TPPの更なる拡大は**日本の参加に依存**」 (2009年5月)
- 「現在のTPP9カ国では米国にとって十分大きくなく、**日本等のTPP参加はゲームチェンジャー**」 (2011年11月)
- 米国を引き込んで日本が不参加の損失利益を高め、日本を引き込んで米国にとってのTPPの魅力を高める

# ドミノ効果の発現メカニズム

- 積み石アプローチの有効性は**ドミノ効果**に依存
  - 経済的ドミノ効果 (Baldwin, 1995)
  - 政治的ドミノ効果 (Ravenhill, 2010)
- 地域FTAへの参加の意思決定モデル
  - 参加の便益 (B) = 参加の利益 + 不参加の損失利益
  - 参加の費用 (C) = 参加の損失 + 不参加の利益
  - $E(B) < E(C) \rightarrow$  **不参加**
- 自国が地域FTAから除外されると、不参加の費用の増大によって参加の便益が上昇
  - $E(B) > E(C) \rightarrow$  **参加**

# ドミノ効果の発現メカニズム： 米国とのFTA又はTPPへの参加

日本

```
graph TD; Japan[日本] --> US[米国]; Japan --> P4[P4]; US <--> P4;
```

米国

P4

## (5) TPP交渉参加国の属性に関する定量分析

- 積み石アプローチ仮説の実践を定量的に検証
- 第1段階：高水準の自由化が可能な国々でFTAを締結
  - 低関税等でFTAへの参加費用が低い国々が参加
  - 貿易創出効果は小さい
  - FTAへの非参加国における損失利益が上昇
- 第2段階：漸進的に参加国を拡大
  - 高関税等でFTAへの参加費用が高い国々が参加
  - 貿易創出効果は大きい
  - ドミノ効果で第1段階の非参加国が参加を決断
- 「高水準の自由化が可能な国」 → 「FTAへの参加費用が低い国」と再定義



# F T Aへの参加費用の決定要因

- **経済規模の小ささ**
  - 国内の利害関係者の範囲が狭く意見集約が容易
  - 安全保障上の観点から大国とのF T A締結の誘因
- **貿易依存度の高さ**
  - F T Aの締結で得られる貿易利益の大きさ
  - 第三国のF T Aから阻害される不利益の大きさ
- **保護水準の低さ**
  - 関税率が低いほど撤廃への政治的抵抗が少ない

# 推計モデル

- T P P 参加の有無 =  $a + b$  経済規模 +  $c$  貿易依存度 +  $d$  平均関税率 +  $e$
- 予想符号
  - 経済規模が小さいほど T P P に参加 :  $b$  は -
  - 貿易依存度が高いほど T P P に参加 :  $c$  は +
  - 平均関税率が低いほど T P P に参加 :  $d$  -
- 被説明変数が選択変数なのでロジット・モデル（非線形モデル）で推計
- P 4 と P 9 を対象に回帰式を推計し、前者の当てはまりが良好なら積み石アプローチの実践を確認

# データ

- **被説明変数**
  - T P Pへの参加：参加なら1、不参加なら0
- **説明変数**
  - 人口：総人口（千人）（対数）
  - 貿易依存度：物品貿易総額の対GDP割合（%）
  - 平均関税率：全品目の単純平均実行関税率（%）
- **パネルデータ：サンプル数は最大で252**
  - 時系列データ：1999～2010年までの12年間
  - 横断面データ：APEC参加の21カ国

# 推計結果

区 分	推計式1 (P4)	推計式2 (P9)
定数項 (a)	36.22** (20.3)	6.82 (0.50)
人口 (b)	-2.87* (-1.92)	0.10 (0.07)
貿易依存度 (c)	-0.01 (-0.22)	-0.00 (-0.05)
平均関税率 (d)	-3.57** (-2.17)	-3.11*** (-3.14)
推計期間	1999～2004年	1999～2010年
サンプル数	92	201
国別効果	変量効果モデル	変量効果モデル
Pseudo R <sup>2</sup>	0.47	0.46
AIC (赤池情報量基準)	31.67	87.67

## 【解釈】

- P4では人口と平均関税率が有意で符号も一致したが、P9では後者のみ
- P4のAICはP9の半分以下で、P4の方がモデルの当てはまりが良好
- 以上から、積み石アプローチの実践が定量的に裏付けられた

## (6) 結論

- NZの目的
  - 米国や日本等の大国とのFTAの締結
- NZの戦略（検証対象の仮説）
  - 「積み石アプローチ」の実践によって範囲と深化のトレードオフを回避
  - 曖昧な参加ルールと分割統治でその実施を担保
- 分析の結果
  - グローサー大臣の証言を用いた定性分析：3つの戦略の実施を裏付け
  - TPPへの参加国の属性に関する定量分析：TPP参加国が、FTAへの参加費用が低い国々から高い国々へ拡大したことを示し、積み石アプローチの実践を裏付け

# 3. 最近の特徴的な動き

---

# NZの動向

- TPP交渉での影響力の低下
  - カナダの参加：供給管理制度の維持を表明
  - 日本の参加：重要5品目の除外を要求
  - **それでもTPPが無い場合よりも有利な立場**
- 二国間FTAの締結を先導
  - 中国（2008年10月発効）
  - 台湾（2013年7月合意）
  - ロシア（2010年11月交渉開始）

# TPPによるドミノ効果

- **日本が参加するFTA交渉の開始**
  - 日EU間のEPA
  - 日中韓FTA
  - RCEP (ASEAN+6)
- **中国の動き**
  - TPPへの参加検討を表明 (2013年5月)
  - 米中投資協定の交渉開始に合意 (2013年7月)
- **TPPが非参加国の不参加による損失利益を高めることで行動を変えさせるドミノ効果は高い**



# 貿易自由化の推進力

- **G A T T時代：関税交渉中心**
  - 相手国の関税削減の対価として自国の関税を削減
  - 先進国間での利益均衡が前提
- **W T O時代：交渉分野の拡大**
  - 交渉決裂の元凶として糾弾されることの回避
  - 交渉分野が拡大し利益の均衡が崩れて歯止めを喪失
- **F T A時代：競争的自由化**
  - **F T Aから除外されることによる利益損失の回避**
  - 世界全体の自由化につながるかは不透明

# W T O の動向：複数国間協定が主流

- **交渉中**
  - I T A（情報技術協定）：本年7月中の合意が目標
  - T i S A（新サービス貿易協定）
- **今後**
  - 環境物品・サービス（米国提案）

# まとめに代えて

- 積み石アプローチの実現は、原協定が非参加国の損失利益を増大させドミノ効果を発揮するかが鍵
- WTOで最近主流の複数国間協定の拡大は、自由化約束の非参加国への均霑を認めず、不参加のコストを高めてドミノ効果を発揮させられるかが鍵
- FTAはバイからプブリへの流れが加速し、3大貿易ブロックへの収斂という最悪の方向？
  - 米EU（環大西洋）
  - TPP（環太平洋）
  - RCEP（東アジア）